

令和8年度（2026年度）カーボンニュートラルファーストステップ支援事業 委託業務処理要領

1 目的

この要領は、委託者が受託者に委託する令和8年度（2026年度）カーボンニュートラルファーストステップ支援事業委託業務を円滑かつ効率的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 業務の目的

道内企業におけるカーボンニュートラル（以下、「CN」という。）化の取組への着手に向けて、意欲ある道内企業を掘り起こし、企業の取組や段階に応じて実施可能性を重視したCN化プラン作成を支援することにより、本道産業界のCN化を促進することを目的とする。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記の目的を達成するため、次の業務を実施する。

（1）CN化プランを作成する道内企業（13社程度）の選定

- ・全道各地域の様々な業種を選定すること。

（2）CN化プランの作成支援

- ・（1）で選定した道内企業がCN化するためのプラン検討・作成支援を行う。また、13社のうち1社についてはSBT認証※取得に向けた支援まで行う。（中小企業版 SBT も可とする。）
- ・道が作成した「カーボンニュートラル加速化先導モデル構築事業委託（報告書）[令和8年2月]」を活用し、次の内容を盛り込むCN化プランを作成すること。

ア プラン作成企業におけるCN推進体制

- ・CN化に向けた担当者を設置すること。
- ・経営層の理解促進に向けた取組を示すこと。

イ 当該企業の排出源・排出活動の整理

- ・主要な排出源、排出活動毎に、企業全体のエネルギー消費量やCO₂排出量を示すこと。

ウ 目標達成に向けた取組

- ・省エネの取組や再生可能エネルギー、次世代エネルギーへの転換などを短期、中長期的な視点で検討するとともに、設備機器の更新時期や企業の財務状況等も考慮して検討すること。

エ CNの達成目標年度

※ SBT 認証 (Science Based Targets)

企業がパリ協定（気温上昇を1.5℃に抑える）に準拠した、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を策定・取得する国際的な制度。SBT の認定を受けることで、企業は投資家からの信頼を獲得し、資金調達の機会を拡大できるメリットがある。

（3）定例検討会の開催

- ・CN化プラン検討・作成を円滑かつ効果的に進めるため、進捗確認、課題の共有や意見交換を行うための定例検討会を開催すること。

（4）報告書等の作成

- ・CN達成に向けた課題と解決方法及びその根拠等を取りまとめたCN化プランを作成し、報告書として提出すること。

ア 事業報告書：本編（A4版で製本したもの） 紙媒体 10部

イ 事業報告書：概要版（本編から企業秘密を除き、要点をまとめた内容 A4版） 紙媒体 50部

ウ 上記を全て格納した電子媒体（CD-R） 一式

4 提出書類

契約締結後、受託者が契約書第4条及び第6条に基づき提出する書類は次のとおりとする。

- ・業務処理計画書（別記第1号様式）

・業務処理責任者（管理技術者）等選定通知書（別記第2号様式）

5 実績報告、調査及び概算払いについて

（1）受託者が、契約書第12条に基づき委託業務完了後に提出する実績報告書等は、次のとおりとする。

ア 実績報告書（別記第3号様式）

イ 収支精算書（別記第4号様式）

（2）受託者が、契約書第14条に基づき概算払請求の際に提出する書類は次のとおりとする。

ア 概算払請求書（別記第5号様式）

イ 収支計画書（別記第6号様式）

6 再委託について

（1）再委託は原則禁止とする。必要により業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ次の書面を提出し委託者の承諾を得なければならない。

ア 次の事項を記載した書面

（ア）再委託の相手方の商号又は名称及び住所

（イ）再委託する業務の範囲

（ウ）再委託する理由及びその必要性

（エ）再委託の契約金額

（オ）再委託の相手方に対する業務の管理履行体制

（カ）再委託の相手方の履行実績、組織体制、職員の状況

イ 再委託の相手方の法令等を遵守する旨の誓約書

（2）再委託の承諾を得た場合は、受託者が再委託の相手方への管理監督を行うものとする。

（3）再委託の相手方に対して道との契約書を準用した約定、契約内容や留意事項の十分な説明と理解を得るものとする。

（4）再委託の相手方が第三者に委託することのないよう受託者から再委託の相手方に指導すること。

7 その他

（1）業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、委託者との連携に留意すること。

（2）委託者は、委託業務期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。

（3）受託者は、委託期間中及び業務完了後における現地調査に協力すること。

（4）現地調査等、業務の処理状況に関する報告及び収支精算書の提出の際には、経費の支払いに係る振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払いの原因となった書類等を提出すること。

（5）受託者は、委託業務に関する帳簿及び書類を備え、委託業務に要した経費とそれ以外の経費を区別することができるよう整理すること。

（6）委託業務に要したことが確認できない経費は、当該経費を除き委託料の額を確定する。

（7）この要領に定めがない事項については、必要に応じ、委託者と受託者が協議の上定める。